

氏名	会派	選挙区	Q 1	コメント	Q 2	コメント	Q 3	コメント
青柳 陽一郎	維新	神奈川6	不安	同一労働、同一賃金の制度にする。	不安		賛成	同一労働同一賃金法案を提出済
赤羽 一嘉	公明	兵庫2	賛成		賛成		検討	
秋元 司	自民	東京5	賛成		不安		検討	
阿部 寿一	無	山形3	反対		反対		検討	
阿部 知子	民主	神奈川12	反対		反対		賛成	非正規雇用拡大・長時間労働を止める！を重点の1つとして訴えて参ります。
甘利 明	自民	神奈川13	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
荒井 聰	民主	北海道3	反対	派遣労働全面解禁により格差が固定化し、社会のかたちに変質する。絶対反対	反対	範囲を限定しても、なし崩しに乱用される危険がある。	賛成	先進諸国と同様に、同一労働同一賃金を法則化すべき。
石関 貴史	維新	群馬2	不安		不安		検討	
泉 健太	民主	京都3	反対		反対		賛成	
井上 英孝	維新	大阪1	不安	正規・非正規の格差は是正	反対	働き方はそれぞれで決めるべきと思う。	賛成	同一労働同一賃金法案を提出済
伊吹 文明	自民	京都1		個別の団体のアンケートには回答しない事としています。				
今津 寛	自民	北海道6	賛成		賛成		検討	
岩田 和親	自民	佐賀1	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
岩屋 毅	自民	大分3	賛成		賛成		検討	
上西 小百合	維新	大阪7	不安	正規、非正規雇用の格差是正はすべきだが、臨時国会中の厚労大臣の不手際などをみていると、不安がつのる。	賛成	労働者の勤務時間を自由にし、有能な人材の能力や時間を有効活用できるのではないかな？	賛成	同一労働同一賃金をはかるべし。
江田 康幸	公明	(比)九州	賛成		—	制度設計による	検討	
枝野 幸男	民主	埼玉5	反対		反対		賛成	
江渡 聡徳	自民	青森2	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指す。
衛藤 征士郎	自民	大分2	賛成		賛成		反対	非正規労働者の待遇改善については大いに検討すべきであるが均等待遇という単純な問題では非正規労働者の処遇改善は重要課題である。
大串 正樹	自民	兵庫6	賛成	派遣労働者のキャリアアップの推進に資する	賛成	高い能力を有し職務範囲が明確な労働者には成果による評価が可能となる	検討	
大島 理森	自民	青森3	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指す。
大西 健介	民主	愛知13	反対		反対		賛成	
大西 英男	自民	東京16	賛成	働く人がそれぞれのライフスタイルに合わせた働き方を可能とし、派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容としており、評価する	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるためには有用。年収や専門性に要件を設け、限定的に運用する。但し、経営者側の濫用等の問題が発生しないように留意すべき	検討	同一労働、同一賃金が原則だ。均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指す。
大畠 章宏	民主	茨城5	反対	断固反対	反対	断固反対	賛成	欧州を手本として日本でも法律で定めるべし
岡田 克也	民主	三重3		個別具体的な政策については、民主党マニフェストに記載のとおりです。詳しくは民主党ホームページをご参照ください。				

氏名	会派	選挙区	Q 1	コメント	Q 2	コメント	Q 3	コメント
岡本 三成	公明	(比)北関東	不安		賛成	世界の趨勢となっており、基本的に賛成だが、年収や職種の基準を厳格にする仕組み	賛成	ただし労働生産性という結果が同じであることが必要
小川 淳也	民主	香川1	反対		反対		賛成	
奥野 信亮	自民	奈良3	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
小熊 慎司	維新	福島4	不安		不安		賛成	
小沢 一郎	生活	岩手4	反対		反対		賛成	
加藤 寛治	自民	長崎2	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
亀井 静香	無	広島6	反対	非正規労働の固定化に繋り、又、雇い止めで益々不安定になる。	反対	もともと優位にある企業側にとって益々都合の良い制度で、労働者側にとって極めて不	賛成	非正規労働が固定化しないように現行法の3年後、本人が希望すれば正社員化。
河野 正美	維新	福岡4	不安	非正規から正規への転換、研修などが、法の規定通りに運用されるかどうか確認する必要があります	不安	歯止めのない長時間労働が横行しないよう、適切な担保措置がとられるか、ワークライフバランスとのかねあいなど確認する必要があります	賛成	維新の党は、同一労働同一賃金の法背かを提案しており、均等待遇の実現のため行動しています。
河村 建夫	自民	山口3	賛成	派遣労働者の待遇改善を図り、派遣事業の適正化を目指すものだ	賛成	管理監督者がいなくても、時間規制にとらわれずに労働の質の向上を図るべき職制がある。	検討	非正規労働者がそのままの立場で労働に従事することの是非を検討する必要がある。
菅 直人	民主	東京18	反対		反対		賛成	
菅家 一郎	自民	福島4	賛成	派遣労働力への依存が高まっており処遇の改善が必要である。	賛成	この度の実施の前提には、労働者の健康保持があり、適用除外の範囲も高度な技術を持っている等限定されていることからある程度絞り込んだ中での対応だと思われる。	賛成	労働意欲の向上と地位の確立の一助になる。
木内 均	自民	長野3	賛成		賛成		検討	
黄川田 徹	民主	岩手3	反対		反対		検討	
菊田 真紀子	民主	新潟4	反対		反対		賛成	同一賃金、同一労働を目指す。
岸 信夫	自民	山口2	賛成		賛成		－	
北川 知克	自民	大阪12	賛成		賛成		検討	
北村 茂男	自民	石川3	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します
木村 太郎	自民	青森4	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します
熊田 裕通	自民	愛知1	賛成	成立させられなかった事は残念	賛成	成果を単純に時間だけで測れない職種が多く存在する。	検討	
郡 和子	民主	宮城1	反対		反対		賛成	
穀田 恵二	共産	京都1	反対	法案の内容は、生涯派遣、正社員ゼロに道を開くものであり、今般の国会解散により、廃案となりました。国民と労働者のたたかいの勝利です。三たび上程させないことが必要です	反対	残業代ゼロの働かせ方を合法化するものであり、反対です	賛成	ヨーロッパでは当然のことであり、法律で明確に定めることが必要です。
後藤 祐一	民主	神奈川16	反対		反対		賛成	
小林 史明	自民	広島7	賛成	キャリアアップ支援が必要 働き方の自由度が必要	賛成		反対	

氏名	会派	選挙区	Q 1	コメント	Q 2	コメント	Q 3	コメント
小宮山 泰子	生活	埼玉7	反対	正社員を希望しても生涯派遣労働のままとなりかねない等の内容となる改悪法案であるから	反対	対象範囲の拡大解釈等問題が多い。	賛成	欧州や、隣国韓国でも法制化されている内容であり法制化を望みたい。
近藤 昭一	民主	愛知3	反対		反対		検討	
近藤 洋介	民主	山形2	反対		反対		賛成	
今野 智博	自民	埼玉11	賛成		賛成		検討	均等・均衡待遇を確保する施策を推進し、非正規労働者の処遇改善を図ることが必要。
櫻田 義孝	自民	千葉8	賛成		賛成		賛成	
笹川 博義	自民	群馬3	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの。	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
佐藤 勉	自民	栃木4	賛成	労働者派遣業を全て許可制とし、派遣労働者のキャリアアップが内容なので。	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるためのものであるから。	検討	待遇確保のための施策を推進していくべき。
志位 和夫	共産	(比)南関東	反対	労働者派遣法改悪案は、これまでの「臨時的、一時的業務に限定し、常用雇用の代替にはならない」として来た労働者派遣の大原則を根本から覆えし、「生涯派遣」「正社員ゼロ」社会に道を開くものです。三度国会提出は許されません。	反対	残業代ゼロを合法化させるものに他なりません。	賛成	「仕事が同じなら待遇も同じ」は、多くのパート労働者・非正規労働者の願いであり、当たり前の国際標準です。「同一労働同一賃金」の原則、不当な差別や格差の禁止、均等待遇などを法律に明記すべきです。
塩川 鉄也	共産	(比)北関東	反対	「生涯ハケン」を押しつけ、不安定雇用と貧困をひろげるものでしかありません。	反対	残業代ゼロ可能にし、長時間労働を助長するもので重大です。	賛成	人間らしく働ける雇用のルールづくりをもとめていきます。
篠原 孝	民主	長野1	反対	TPPこそ元凶で反対すべきなのにどうして全く行動を起こさないのか。	反対	これもまたTPPに入っている可能性あり。	賛成	TPPはすべての労働者を非正規労働者にしようとしている。Q1同様、元凶に反対しないのはなぜなのか。AFL－CIOはTPPに大反対しているのに、日本の労働団体は、全くその動きはない。国内法制だけ問題にしていってはあとで大変な目に
柴山 昌彦	自民	埼玉8	賛成		—	時間による管理になじまない業務の精査が必要。	—	極力それに近付けるべきだが、どのような条件を考慮すべきか要検討。
白石 徹	自民	愛媛3	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること派遣労働者のキャリアアップの推進	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲を明確にする。	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
杉田 水脈	次世代	兵庫6	賛成		賛成		検討	「同一労働、同一賃金」の法案立案を準備中。
鈴木 義弘	維新	埼玉14	不安	正規・非正規の現在のような格差は是正しなければならぬが、多様な働き方は選べる様にするべき。	賛成	エグゼンプションを利用したい人がいるのは事実で、範囲を決め一般労働者には決して広げるべきではない。	賛成	維新の等はすでに関係法律案を出している。
高市 早苗	自民	奈良2	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの。	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
高木 義明	民主	長崎1	反対		反対		賛成	
高橋 千鶴子	共産	(比)東北	反対	生涯ハケンを押しつけるものであり、断固反対	反対	労働時間規制は労働者の生活と命にかかわることであり、安易な規制緩和は許されない。現状をもっと厳しく規制し、過労死のない社会を実現すべき	賛成	ヨーロッパでは当り前のルールであり、ただちに実現すべき。
武部 新	自民	北海道12	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること。派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするものであり賛成です	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
武正 公一	民主	埼玉1	反対		反対		賛成	

氏名	会派	選挙区	Q 1	コメント	Q 2	コメント	Q 3	コメント
田嶋 要	民主	千葉1	反対		反対		検討	
田中 良生	自民	埼玉15	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること 派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
谷 公一	自民	兵庫5	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること 派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象	検討	非労働者の処遇改善は必要
谷垣 禎一	自民	京都5	賛成		賛成		検討	
谷畑 孝	維新	大阪14	賛成		賛成		賛成	
玉城 デニー	生活	沖縄3	反対	生涯派遣を作る悪法は認められない	反対	労働対価に対する意欲低下にしかならない。生活破壊する。	賛成	弊党も「同一労働同一賃金法案」を他野党と共に、共同提案致しました。
辻 清人	自民	東京2	不安		不安		検討	
土屋 品子	自民	埼玉13	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、 派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
寺島 義幸	民主	長野3	反対	雇用不安を増大、労働条件を後退させる。	反対	雇用不安を増大し、労働条件を後退させる	賛成	「同一労働同一賃金推進法」の制定などにより、正規・非正規を問わず、すべての労働者の均等、均衡処遇を確保する。
照屋 寛徳	社民	沖縄2	反対	「直接雇用」という大原則を崩すものであり、権利性の弱い派遣労働を拡大することになるため反対	反対	日本の長時間労働に、さらに拍車をかけることになる。労働者の心身の健康を守るために	賛成	労働契約法、パート労働法、労働者派遣法を積極的に均等待遇の確保の観点から見直すべき。
東郷 哲也	自民	愛知2	賛成	派遣労働者のキャリアアップに資するものと考えます。	賛成	成果で評価される働き方を希望する方たちに応るために必要と考えます。	検討	均等、均等待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指すべきと考
富樫 博之	自民	秋田1	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、 派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間だけでなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象としている。	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
渡嘉敷 奈緒美	自民	大阪7	賛成		賛成		反対	
中川 俊直	自民	広島4	賛成	派遣事業を全て許可制とし、派遣労働者のキャリアアップを推進すること。	賛成		検討	
中川 正春	民主	三重2	反対		反対		検討	
中川 郁子	自民	北海道11	賛成	多角的な議論を踏えて提案された法案となっている。	賛成	多様な働き方の中の一形態と考えている。	賛成	パートタイム労働者や有期契約労働者の雇用管理の改善に資するものと考えている。
中島 克仁	民主	山梨1	反対	厚生労働委員会理事オブザーバーとして対応していました。	反対		賛成	
中田 宏	次世代	神奈川18	反対	この法案では実効性がない。労働基準法を変えて、罰則付き義務を負わせて非正規労働者の賃金を上げるべきである。	賛成	選択肢は多い方が良い。	賛成	Q1に同じ
中谷 元	自民	高知1	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること。 派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
長妻 昭	民主	東京7	反対		反対		賛成	
中野 洋昌	公明	兵庫8	不安	我が党は幅広い合意が必要と考え修正案を出しました。	不安	EUのインターバル規制の検討をという声もあります。	検討	本年10月28日の衆院本会議で質問をいたしました。

氏名	会派	選挙区	Q 1	コメント	Q 2	コメント	Q 3	コメント
中山 展宏	自民	神奈川9	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること 派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
西野 弘一	次世代	大阪13	不安		賛成		賛成	
西村 康稔	自民	兵庫9	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること、 派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの。	賛成	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。	検討	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、1千万円以上の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者で希望する人を対象とする
丹羽 雄哉	自民	茨城6	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とし、派遣労働者のキャリアアップの推進などを目指す。	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるもので、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で、高度な職業能力を有する労働者を対象とする	検討	均等処遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指す。
野間 健	無	鹿児島3	反対		反対		検討	
橋本 岳	自民	岡山4	賛成		賛成		反対	
畑 浩治	生活	岩手2	反対	改正ではなく改悪である。雇用を守るどころかおびやかすものであり、さらなる格差拡大につながる。そして対案を提出。	－		賛成	非正規労働者の正規化推進を目指す。
畠中 光成	維新	兵庫7	不安	労働市場の流動化は維持、正規と非正規の格差を是正、先の国会での政府対応は問題があります	反対		賛成	同一労働同一賃金法案を提出
原口 一博	民主	佐賀1	反対		反対		賛成	
平沼 赳夫	次世代	岡山3	不安	内容的に未だ充分でないと考えます。	不安	しっかりとした制度にする必要があります。	検討	同一労働、同一賃金の考え方に立脚すべきだと思います。
福田 昭夫	民主	栃木2	反対		不安		検討	
船田 元	自民	栃木1	賛成		賛成		検討	
古本 伸一郎	民主	愛知11	反対		－		賛成	
細田 博之	自民	島根1	賛成	派遣労働者のキャリアアップの推進	賛成	一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	非正規労働者の処遇改善を目指す。
細野 豪志	民主	静岡5	反対		反対		賛成	
前原 誠司	民主	京都2	反対	一生涯派遣でいつづけることになりかねず。民主党は徹底して反対。	反対	残業代カットを目的としていると邪推されかねず	賛成	同一価値労働同一賃金が原則。民主党は他党と共に法案を提出。
三谷 英弘	無	東京5	賛成		賛成		賛成	
三原 朝彦	自民	福岡9	賛成		賛成	全くもって雇用者の不利になるようなら、保護のプログラムを作れば良い。	検討	
宮沢 隆仁	次世代	長野1	反対	この法案では実効性がない。労働基準法を変えて、罰則付き義務を負わせて非正規労働者の賃金を上げるべきである。	賛成	選択肢は多い方が良い。	賛成	Q1に同じ
宮本 岳志	共産	(比)近畿	反対		反対		賛成	
村井 英樹	自民	埼玉1	賛成	・悪質な業者を排除することは、労働者と使用者双方の利益につながる。 ・労働者のニーズに応じた働き方の選択肢をもうけることは重要。新たに設けられるキャリアアップ措置や、強化される派遣労働者の待遇に関する規定については、しっかり履行を確保することが重要。	賛成	・労働者のニーズに応じた働き方の選択肢を設けることは重要。ただし、濫用の危険性も生じることから、そういった働き方に見合った処遇や待遇の確保が必要。 ・具体的には、一定の処遇や一定の高度専門職であることを条件として対象者を限定することや、対象者が長時間労働にどこまで拡大するか不明確	検討	・非正規労働者の一層の処遇改善は重要な課題。 ・ただし、現在の日本の給与制度ではすぐさま均等待遇を導入することは困難であり、十分な検討が必要。
村岡 敏英	維新	秋田3	不安	労働市場の流動化は推進	不安		賛成	同一労働同一賃金法案を提出

氏名	会派	選挙区	Q 1	コメント	Q 2	コメント	Q 3	コメント
村上 史好	生活	大阪6	反対	対案提出しました。	不安		賛成	
望月 義夫	自民	静岡4	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること。派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの。	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
百瀬 智之	維新	長野2	不安	非正規雇用の固定化を招くおそれがある。	不安	不当な労働条件を拡大させかねない。	検討	同一労働、同一賃金を原則とすべき。
保岡 興治	自民	鹿児島1	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とし、派遣労働者のキャリアアップの推進を図る。	賛成	職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者について、時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応	検討	均等・均衡処遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指す。
山際 大志郎	自民	神奈川18	賛成		賛成		賛成	
山井 和則	民主	京都6	反対	生涯派遣で働く若者を増やし、正社員を減らす改悪には反対。	反対	長時間労働、過労死を増やしかねない、労働者いじめの制度で、許せない。	賛成	できるかぎり早く法制化し、方策を確立していきたい。
山本 有二	自民	高知3	賛成		賛成		賛成	
柚木 道義	民主	岡山4	反対	政権交代の象徴。今回はなんとか廃案に追い込んだが安倍政権存続すれば再提出不可避。労働は国民生活の礎。国の存続を危くする労働非正規化にこそ歯止めをかけなければならない。昭和22年第1回国会において、過去の反省に立ち、職業紹介法を廃し職業安定法を制定し、他人の勤労の上に存立し中間搾取を行う労働者供給事業を禁止とした根本理念を改めて強く想起	反対	現場で実体的に空文化・骨粗鬆化する労働各法の適正化・順法化を行うところから始めるべき。	賛成	昭和60年労働者派遣法制定当時から、労働者派遣制度の前提条件たる均等待遇と従来の雇用慣行との乖離は課題とされ続けてきた。明らかな立法不作為としか言いようが無い。現在の非正規労働は使用者による明白なクリームスキミングであり労働コストの外部化であり不公正である。
横路 孝弘	民主	北海道1	反対	非正規社員はすでに約40%で、派遣労働者を増す事になり反対。	反対	労働時間の上限規制をEU諸国と同じようにすべき。	賛成	同一価値労働同一賃金、社会保険制度適用に差別しない事。
吉川 貴盛	自民	北海道2	賛成	労働者派遣事業を全て許可制とすること。派遣労働者のキャリアアップの推進等を内容とするもの。	賛成	時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象とするもの	検討	均等・均衡待遇確保のための施策の推進などにより、非正規労働者の処遇改善を目指します。
吉川 赳	自民	静岡5	賛成		賛成		賛成	
吉川 元	社民	大分2	反対	雇用の大原則(直接、期間の定めのない雇用)を根本的にくつがえすもの。	反対	労働時間管理の概念をなくし、長時間労働、過労死を生み出す。	賛成	ただし、あくまで非正規を正規の水準に引き上げるべきで、逆になってはならない。
笠 浩史	民主	神奈川9	反対		不安		検討	
若井 康彦	民主	千葉13	反対	派遣社員の受け入れ期間の制限を事実上撤廃し、起業は正社員ではなく、使い勝手の良い派遣社員を選択することになる。派遣社員の待遇改善にはつながらない。	反対	残業代不払いを合法化し、長時間労働、心身の健康被害を招くことになる。	賛成	同一労働、同一賃金賃金推進法を制定し、正規・非正規問わず、すべての労働者の均等待遇、能力開発の機会を確保し、雇用形態を理由とした労働条件の不合理的な差別をなくします。
鷲尾 英一郎	民主	新潟2	反対		反対		賛成	